

平成30年度当初予算見積要求額の概要

平成30年1月15日
財 政 課

1. 一般会計見積要求額

(1) 歳入予算見積要求額 5,256億円 (29) 5,343億円 ・比較 ▲87億円 ▲1.6%
 ↳ 平29は当初予算額 (以下同様)

(単位：億円)

歳入項目	平30	平29	増減額	増減率
県税	1,640	1,550	90	5.8%
地方消費税清算金	498	447	51	11.4%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	* 1,435	1,456	▲ 21	▲ 1.4%
地方譲与税	239	236	3	1.3%
地方特例交付金	9	8	1	12.5%
国庫支出金	575	579	▲ 4	▲ 0.7%
繰入金	45	186	▲ 141	▲ 75.8%
県債 (臨時財政対策債除く)	398	485	▲ 87	▲ 17.9%
その他	418	397	21	5.3%
合 計	5,256	5,343	▲ 87	▲ 1.6%

(注) 端数四捨五入により、合計があわない場合があります。

* 地方交付税 (臨時財政対策債を含む) については、今後、国から示される情報等に基づき精査を行うため、大きく変動する場合があります。

○一般財源総額 3,323億円 (29) 3,250億円 ・比較 +73億円 +2.2%
 (県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税および臨時財政対策債)

(2) 歳出予算見積要求額 5,391億円 (29) 5,343億円 ・比較 +48億円 +0.9%

(単位：億円)

歳出項目	平30	平29	増減額	増減率
行政経費	2,876	2,831	45	1.6%
給与費	1,707	1,718	▲ 11	▲ 0.6%
退職手当	166	176	▲ 10	▲ 5.7%
退職手当以外	1,541	1,542	▲ 1	▲ 0.1%
公債費	810	794	16	2.0%
合 計	5,391	5,343	48	0.9%

(注) 端数四捨五入により、合計があわない場合があります。

※歳入・歳出収支差額 135億円

今後、予算編成過程において、歳出精査を行うとともに、財源調整的な基金の取り崩しや県債の発行などにより、収支均衡を図ります。

2. 特別会計（13 会計）見積要求額 2,760 億円（29 1,666 億円・比較 +1,094 億円 +65.7%）

※国民健康保険事業特別会計を新設（平 30）

3. 企業会計（4 会計）見積要求額

（1）収益の支出見積要求額 656 億円（29 678 億円・比較 ▲22 億円 ▲3.2%）

（2）資本の支出見積要求額 71 億円（29 78 億円・比較 ▲7 億円 ▲9.0%）